

地域再生計画

1 地域再生計画の申請主体の名称

北海道利尻郡利尻富士町

2 地域再生計画の名称

「地域資源の再生と活力ある島づくりプラン」

3 地域再生の取組みを進めようとする期間

平成16年度から約5年

4 地域再生計画の意義及び目標

北海道は最北端の稚内から西方へ52kmの日本海に位置する利尻島は、古くから漁業を主体として地域の経済を支え、人口はピーク時だった昭和30年から現在では3,200人と68%まで落ち込み、高齢化率も34%に達し、近年は漁業資源の減少と少子・高齢・過疎化とあいまって、漁家経営は厳しい状況にある。

一方、昭和49年に全国で27番目の国立公園「利尻・礼文・サロベツ国立公園」に指定された後は、自然景観と新鮮な海産物を活かした観光産業が大きく進展してきた。自然景観と新鮮な海産物、交通アクセスの充実などから年間27万人の観光客が訪れる利尻島の観光産業は、地域の経済を支える重要な産業となっている。本地域が有する観光資源は、日本百選に選定された「利尻山」、名水「甘露泉水」、「森林浴」をはじめとするほか、温泉や湖沼などの景勝地にウニ・コンブなどのいわゆる海のブランド品を有し、多くの観光客を魅了している。

このような状況の中、本地域が離島という地理的条件での自立のためには、「産業づくり」と「人づくり」が重要なものと考え、産業づくりにおいては新たなビジネスの模索や他産業との連携による基盤整備の強化、人づくりにおいては地域の人材活用や育成、地域の学習活動とホスピタリティの推進が必要と思われる。

これまでも本地域のキーワードとして漁業体験や食材提供、イベントの開催など地域の知恵と力を出し合いながら取り組んできたが、これらの取り組み課題のひとつである地域のもつ資源をいかに有効活用するかに着目し、廃校校舎を活用した新たなビジネスの展開を図る。

具体的には、廃校校舎の一部を名水「甘露泉水」を商品化するための工場として整備することにより、利尻富士町としての新たな地域ブランドの創出を目指すこととする。町としても、各種イベント、広報活動などのあらゆる機会を通じて「甘露泉水」を全国に向けて発信し、知名度を高め、観光振興と地域経済への貢献をはかり、産業づくりを促すとともに、「甘露泉水」を活用した商品開発など研究開発への取組みを推進する。

なお、残りの校舎についても、将来的に地域ブランドの発信の効果と相まって、校舎を地域の拠点として交流や体験学習の場として活用できるよう地域と一体となって検討していきたい。

上記のとおり、廃校校舎が地域の資源として、また、活性化の手段として必要不可欠なものであることを確信するところである。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

地域の資源を活用し、新しいビジネスを展開することは、地域雇用と新たな地域ブランドが創出される。本計画では廃校校舎の教室の一部を活用して、観光資源のひとつである名水「甘露泉水」を商品化するための製品化工場として整備し、新たなビジネス展開として地元での消費や全国展開を図る。商品化工場としては計画規模から新規雇用を5名程度とするが、1日あたりの生産量、出荷額、生産コストから試算（添付資料1）すると年間約27,000千円の生産が見込まれ、これを経済的効果の目標とする。

商品の市場流通は企業の実績や営業努力により左右されるものであるが、本計画ではこの名水の市場展開を企業と行政とが一体となって地域情報とともに発信し、企業との連携によってさらに生産性の向上と地域のPRを助長させ、地域のイメージアップと観光客の増加をも図り、観光産業へ大きな貢献へとつなげるものとする。

また名水を活用して他の特産品や商品とのパッケージ化など、自然食品や健康食品としても研究開発を促し、これを実現することで地域産業の体験等を活発化させることで若年層の定住促進やIターンなども効果目標とする。

これらは町の過疎対策の施策としても位置付けられ、企業の事業化が町の施策と連携が図られる新たな社会的効果として創出されるものと思われる。

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

10801 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組みその他の関連する事業

その他の関連事業として、本地域では新鮮な魚介類を使ったイベントや観光客への販売、スポーツイベントなど地域おこしのための様々な事業が進められている。また町では「癒しと健康」をテーマにした施策展開が現在進められており、地域の資源である「温泉」を核とした健康運動施設の建設が進められ、住民のためのいわゆるウェルネス・コミュニティの創出と展開を目指すこととしている。これらイベントや健康施策の一環としても、水そのものの活用や研究開発による健康関連食品の活用は、地域の活力と地域への還元として本計画の目標実現への近道となる。

8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

該当無し

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

10801 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化

2 当該支援を受けようとする者

北海道利尻郡利尻富士町

3 当該支援措置を受けて実施し、又はその実施を促進しようとする取組の内容

町立雄忠志内小学校は町の北東部に位置する雄忠志内地区に明治 34 年に分校から独立して尋常小学校として開校されて以来、地区の学校教育施設として整備されつつ、昭和 54 年には文部省の公立学校施設整備費補助金を受け、2 階建ての校舎に全面改築された。その後、人口の減少とともに市街地への生活拠点移動もあいまって生徒数は激減し、平成 11 年に開校 100 年の歴史に幕を閉じた。

本計画では、地域の歴史と資源の再生で活力ある島づくりを目指すため、この廃校校舎の教室の一部を活用して、観光資源のひとつである名水「甘露泉水」を商品化するための製品化工場を整備し、新たなビジネス展開として地域経済とイメージアップを図ろうというものである。

この甘露泉水の源泉は利尻山登山口（鷲泊）の入口に位置し、昭和 60 年に名水百選に選定されて以来、利尻山登山の給水場所として登山者ののどを潤し、また自然のままの観光ポイントとして多くの観光客が足を運んでおり、地元でしか口にすることができない名水となっている。

この名水をミネラルウォーターとして地域のホテル・旅館・飲食店・土産店などでいわゆる地産地消による消費を促していく。市場展開については、企業と行政とが一体となって地域情報とともに発信するとともに、企業との連携によってさらに生産性の向上と地域の PR を助長させ、地域のイメージアップと観光客の増加を促し観光産業への貢献を図る。また名水を活用して他の特産品や商品とのパッケージ化など、自然食品や健康食品としても研究開発を行い、これを実現することで地域産業の体験等を活発化させ若年層の定住や I ターンを促進していきたい。

当該校舎の活用は本町の活性化手段のひとつとして重要なものと位置づけられており、民間事業者へ無償貸与することにより、事業化の促進と新たな施設整備（工場施設

建設へのコスト削減が計られる。また当該校舎は事業者の所在地に隣接していることや他に利活用が可能な施設等がないことから、当該校舎の利用が不可欠であるといえる。

なお、町の将来的なビジョンとして当該校舎を体験学習や交流の場などに活用するなど地域のコミュニティ拠点として再生計画を官民一体となって模索することとしたい。

以上、廃校校舎が地域の活性化に必要不可欠であるものとして町のまちづくり計画にも位置づけ、その計画の出発点とすべく本地域再生プランの計画目標として推進するものである。